

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,625,925	固定負債	1,383,423
有形固定資産	1,431,532	地方債	1,211,098
事業用資産	343,369	長期未払金	-
土地	126,110	退職手当引当金	170,924
立木竹	8,097	損失補償等引当金	1,350
建物	522,452	その他	52
建物減価償却累計額	△ 322,982	流動負債	159,624
工作物	14,569	1年内償還予定地方債	141,130
工作物減価償却累計額	△ 10,913	未払金	-
船舶	124	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 124	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2	賞与等引当金	15,437
航空機	2,186	預り金	3,147
航空機減価償却累計額	△ 1,690	その他	△ 90
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,543,046
建設仮勘定	5,540		
インフラ資産	1,077,220	【純資産の部】	
土地	286,532	固定資産等形成分	1,721,595
建物	3,603	余剰分(不足分)	△ 1,520,831
建物減価償却累計額	△ 3,136		
工作物	1,884,805		
工作物減価償却累計額	△ 1,103,192		
その他	385		
その他減価償却累計額	△ 360		
建設仮勘定	8,585		
物品	43,983		
物品減価償却累計額	△ 33,039		
無形固定資産	210		
ソフトウェア	209		
その他	1		
投資その他の資産	194,183		
投資及び出資金	65,730		
有価証券	4,704		
出資金	61,026		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,483		
長期延滞債権	1,912		
長期貸付金	4,509		
基金	127,989		
減債基金	96,000		
その他	31,989		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 474		
流動資産	117,885		
現金預金	21,151		
未収金	1,311		
短期貸付金	549		
基金	95,121		
財政調整基金	92,038		
減債基金	3,082		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 246		
資産合計	1,743,810	純資産合計	200,764
		負債及び純資産合計	1,743,810

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	706,934
業務費用	444,721
人件費	210,298
職員給与費	177,545
賞与等引当金繰入額	15,437
退職手当引当金繰入額	13,020
その他	4,296
物件費等	161,686
物件費	98,908
維持補修費	15,084
減価償却費	47,607
その他	88
その他の業務費用	72,736
支払利息	4,915
徴収不能引当金繰入額	397
その他	67,424
移転費用	262,213
補助金等	223,322
社会保障給付	15,689
他会計への繰出金	20,783
その他	2,419
経常収益	26,309
使用料及び手数料	11,613
その他	14,696
純経常行政コスト	680,624
臨時損失	1,899
災害復旧事業費	1,135
資産除売却損	110
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	653
その他	-
臨時利益	589
資産売却益	589
その他	-
純行政コスト	681,934

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	189,652	1,699,674	△ 1,510,022
純行政コスト(△)	△ 681,934		△ 681,934
財源	690,332		690,332
税収等	573,525		573,525
国県等補助金	116,807		116,807
本年度差額	8,398		8,398
固定資産等の変動(内部変動)		19,207	△ 19,207
有形固定資産等の増加		44,585	△ 44,585
有形固定資産等の減少		△ 70,355	70,355
貸付金・基金等の増加		72,181	△ 72,181
貸付金・基金等の減少		△ 27,204	27,204
資産評価差額	671	671	
無償所管換等	2,043	2,043	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	11,112	21,921	△ 10,808
本年度末純資産残高	200,764	1,721,595	△ 1,520,831

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	654,173
業務費用支出	391,960
人件費支出	205,542
物件費等支出	114,086
支払利息支出	4,915
その他の支出	67,417
移転費用支出	262,213
補助金等支出	223,322
社会保障給付支出	15,689
他会計への繰出支出	20,783
その他の支出	2,419
業務収入	704,458
税込等収入	573,508
国県等補助金収入	104,746
使用料及び手数料収入	11,544
その他の収入	14,660
臨時支出	1,135
災害復旧事業費支出	1,135
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	49,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	210,737
公共施設等整備費支出	20,990
基金積立金支出	63,531
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	126,216
その他の支出	-
投資活動収入	156,142
国県等補助金収入	12,061
基金取崩収入	16,005
貸付金元金回収収入	127,477
資産売却収入	599
その他の収入	-
投資活動収支	△ 54,595
【財務活動収支】	
財務活動支出	109,753
地方債償還支出	109,663
その他の支出	90
財務活動収入	86,447
地方債発行収入	86,447
その他の収入	-
財務活動収支	△ 23,307
本年度資金収支額	△ 28,752
前年度末資金残高	46,755
本年度末資金残高	18,003

前年度末歳計外現金残高	3,168
本年度歳計外現金増減額	△ 21
本年度末歳計外現金残高	3,147
本年度末現金預金残高	21,151

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価

③ 出資金…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年、工作物 5 年～80 年、物品 2 年～22 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

ソフトウェア 3 年～5 年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（自動車100万円未満のものも全て）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるとき等に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務等		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県農業公社	-	18	8	25
群馬県信用保証協会	-	1,226	390,398	391,624
(一社) 日本労働者信用基金協会	-	-	0	0
計	-	1,243	390,406	391,649

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 土地収用補償請求事件 36 百万円
- ② 損害賠償請求事件 22 百万円
- ③ 損害賠償請求事件 15 百万円
- ④ 国家賠償請求事件 69 万円
- ⑤ 損害賠償請求事件 50 万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

農業改良資金特別会計

県有模範林施設費特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

用地先行取得特別会計

収入証紙特別会計

林業改善資金特別会計

公債管理特別会計

中小企業振興資金特別会計

新エネルギー特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- 実質赤字比率：－
- 連結実質赤字比率：－
- 実質公債費比率：9.3%
- 将来負担比率：133.6%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,348 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 65,855 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

各部局で事業縮小に伴い未利用とされたものを、財産有効活用課所管普通財産として公売するもの。

イ 内訳

事業用資産

土地：524,043 千円

建物：0 千円

工作物：52 千円

立木竹：203 千円

- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
- 積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）の内容
- 基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- 806,264 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	459,270 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	60,998 百万円
将来負担額	1,546,435 百万円
充当可能基金額	197,549 百万円
特定財源見込額	10,320 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	806,264 百万円

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等に係る土地・工作物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地 13,330 百万円

工作物 188,103 百万円（減価償却累計額 85,663 百万円）

イ 指定区間の一級河川等

土地 1,288 百万円

工作物 65,510 百万円 (減価償却累計額 47,043 百万円)

ウ その他

土地 54 百万円

工作物 314,335 百万円 (減価償却累計額 291,193 百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 46,996 百万円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>49,150 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	104,746 百万円
未収債権、未払債務等の増加	△89,975 百万円
減価償却費	△47,607 百万円
賞与等引当金増減額	△491 百万円
退職手当引当金増減額	△4,265 百万円
徴収不能引当金増減額	17 百万円
投資損失引当金増減額	0 百万円
損失補償引当金増減額	△653 百万円
資産除売却損	△110 百万円
臨時利益(資産売却益等)	301 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>11,112 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額(一般会計) 300,000 百万円

一時借入金にかかる利子額 1 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	679,086	3,454	3,460	679,080	335,712	11,181	343,369
土地	125,836	285	11	126,110	0	0	126,110
立木竹	8,097	-	-	8,097	0	0	8,097
建物	523,615	2,280	3,443	522,452	322,982	10,450	199,469
工作物	14,503	73	7	14,569	10,913	434	3,656
船舶	124	-	-	124	124	0	0
浮標等	2	-	-	2	2	0	0
航空機	2,186	-	-	2,186	1,690	297	496
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,724	816	-	5,540	0	0	5,540
インフラ資産	2,165,867	18,068	25	2,183,909	1,106,689	35,291	1,077,220
土地	286,532	-	-	286,532	0	0	286,532
建物	3,603	-	-	3,603	3,136	49	466
工作物	1,866,762	18,068	25	1,884,805	1,103,192	35,208	781,612
その他	385	-	-	385	360	33	25
建設仮勘定	8,585	-	-	8,585	0	0	8,585
物品	43,703	1,050	790	43,963	33,020	936	10,944
合計	2,888,656	22,572	4,275	2,906,953	1,475,420	47,408	1,431,532

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	47,510	119,042	16,422	4,482	77,495	112	42,477	307,539
土地	20,044	47,417	6,423	2,188	19,642	-	18,828	114,542
立木竹	-	49	-	-	8,047	-	0	8,097
建物	24,568	69,034	9,593	2,090	48,193	39	22,539	176,055
工作物	113	2,150	390	57	294	-	273	3,277
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	0	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	496	496
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,786	391	17	146	1,319	72	342	5,073
インフラ資産	1,046,664	0	-	292	11,480	0	0	1,058,436
土地	275,311	-	-	247	10,973	-	-	286,532
建物	318	-	-	45	103	-	-	466
工作物	762,448	-	-	-	404	-	0	762,852
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	8,585	-	-	-	-	-	-	8,585
物品	281	8,708	19	188	647	110	327	10,281
合計	1,094,455	127,750	16,441	4,962	89,622	221	42,805	1,376,256

市場価格のあるもの

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	92,038				92,039	
減債基金	3,117	95,966			99,081	
＜満期一括償還積立分＞	34	95,966			96,000	
＜満期一括償還積立除き＞	3,082				3,082	
災害救助基金	1,187			70	1,257	
ぐんま未来創生基金	1				1	
世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金	27				27	
国民スポーツ大会基金	1,428	1,581			3,010	
福祉積立基金	135				135	
医療介護総合確保基金	5,336				5,336	
後期高齢者医療財政安定化基金	2,729				2,729	
介護保険財政安定化基金	1,767				1,767	
安心こども基金	1,030				1,030	
群馬県こども活躍応援基金	285				285	
地域環境保全基金	132	126			259	
中山間地域ふるさと農村活性化基金	299	443			742	
農業構造改革支援基金	286				286	
森林整備地域活動支援基金	124				124	
林業従事者対策基金	325	506			830	
ぐんま緑の県民基金	468				468	
森林環境譲与税基金	45				45	
文化振興基金	155	190			345	
群馬県新型コロナウイルス感染症 対策関連制度融資基金	5,907				5,907	
県立学校施設等整備基金	1				1	
不登校児童生徒等支援基金	38				38	
ぐんまちゃんこども支援基金	1				1	
群馬県浅間家畜育成牧場研修施設 整備基金	230				230	
群馬県立ぐんま昆虫の森整備基金	41				41	
群馬県公立学校1人1台端末等整備 基金	1,190				1,190	
退職手当基金	5,905				5,905	
合計	124,227	98,812	0	70	223,109	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等	560		0		560
市町村	88		0		88
(一財)森林・緑整備基金	472		0		472
その他の貸付金	3,949		549		4,498
母子寡婦福祉資金貸付金	0		479		479
社会福祉振興基金貸付金	46		2		48
介護福祉士修学資金	1		0		1
医師確保修学研修資金	467		0		467
看護師等修学資金	418		4		422
緊急医師確保修学資金	2,145		0		2,145
林業改善資金	71		0		71
就農支援資金	9		11		20
高度化資金	789		51		840
その他	3,160		498		3,658
合計	4,509		549		5,058

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	215	23
母子寡婦福祉資金	127	20
個人	88	3
小計	215	23
【未収金】		
税等未収金	1,215	366
個人の県民税	1,084	319
法人の県民税	5	2
個人の事業税	28	8
法人の事業税	23	4
不動産取得税	14	3
自動車税	61	30
その他の未収金	482	85
加算金	7	5
生活保護費返還金	119	48
老人福祉施設整備補助	96	0
県営住宅入居者	45	11
個人(行政代執行)	46	0
その他	169	21
小計	1,697	451
合計	1,912	474

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	1,215	226
個人の県民税	626	184
法人の県民税	7	2
個人の事業税	29	8
法人の事業税	45	9
不動産取得税	11	3
自動車税	40	20
軽油引取税	457	0
その他の未収金	96	21
加算金	20	15
生活保護費返還金	11	0
県営住宅入居者	23	6
その他	42	0
合計	1,311	247

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	670,569	69,311	25,614	2,498	473,741	76,443	74,672			17,602
一般公共事業	328,494	35,161	4,945		235,153	35,150	46,622			6,625
公営住宅建設	8,696	1,247	40	125	6,553	194	709			1,075
災害復旧	14,549	1,876	13,144		509		896			
教育・福祉施設	10,271	1,155	285		8,577	308	533			567
一般単独事業	165,533	17,949	939	350	122,598	21,562	13,000			7,084
退職手当債	31,415	3,142			19,027	12,388				
その他	111,611	8,781	6,261	2,022	81,324	6,840	12,912			2,251
【特別分】	681,658	71,819	11,310	15,809	93,789	51,118	507,579			2,054
臨時財政対策債	629,219	66,375	11,310	4,947	61,285	42,044	507,579			2,054
減税補てん債	2,718	1,134			2,718					
減収補てん債特例分	49,722	4,311		10,862	29,786	9,073				
合計	1,352,227	141,130	36,924	18,307	567,530	127,560	582,250			19,656

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳は合計と一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,352,227	1,287,764	50,195	13,732	209	257	0	70	0.359

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,352,227	141,130	148,856	147,825	147,865	143,554	456,185	166,812

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,483				5,483
徴収不能引当金	737	1,705	1,722		720
退職手当引当金	166,659	13,020	8,755		170,924
損失補償等引当金	697	653			1,350
賞与等引当金	14,945	15,437	14,945		15,437
合計	188,521	30,815	25,422		193,914

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方消費税交付金	市町村	50,313	地方税法の規定に基づく交付金
介護給付費負担金	市町村	25,424	介護保険法の規定に基づく負担金
新型コロナウイルス感染症の 病床確保料補助等	医療機関	6,312	新型コロナウイルス感染症の病床確保
後期高齢者医療給付 費負担金	後期高齢者広域連合	20,088	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金
子どものための教育・ 保育給付費負担	市町村	12,679	幼児教育・保育の無償化等に係る負担金
福祉医療費補助	市町村	7,527	福祉医療費補助制度に係る負担金
病院事業会計繰出	病院事業会計	5,357	県立病院への負担金
国民健康保険基盤安 定負担	市町村	5,028	市町村国保における財政の安定化を図るための負担金
私立学校教育振興費 補助	私立高等学校等	4,882	私立高等学校等の運営に対する補助
後期高齢者保険基盤 安定制度県費負担	後期高齢者広域連合	4,308	後期高齢者広域連合に支払う保険料に対する負担金
その他		81,404	
合計		223,322	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		272,508
		地方譲与税		39,484
		地方特例交付金		1,436
		地方交付税		155,777
		交通安全対策特別交付金		676
		その他		103,645
		小計		573,525
	国等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	72,992
			計	72,992
		経常的 補助金	国庫支出金	43,816
			計	43,816
		小計		116,807
	合計			690,333

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	18,003
合計	18,003